



## 環境管理分野における 途上国に対する技術協力のあり方

国際協力機構地球環境部第二グループ（環境管理） Eiji Iwasaki  
第一チーム 岩崎 英二

国際協力機構（JICA）では、2004年度に大気汚染や水質汚濁に焦点を当てた環境管理分野における、途上国支援の効果的なアプローチをまとめるための研究会を立ち上げ、議論を重ねてきた。本稿では、筆者が所属する地球環境部の第二グループ（環境管理）第一チームが所掌している大気汚染分野の研究会で議論された技術協力に係る基本的考え方の中で、環境管理分野全般に共通する以下の3点について概説を行う。

なお、本稿は、国際協力機構を代表したものではありませんことをあらかじめお断りします。

### 1. 長期的視点をもって途上国の自立発展的な能力向上を支援

途上国では、先進国が克服してきた公害問題から、先進国も今まさに試行錯誤を繰り返している残留性有機汚染物質や地球温暖化等の問題に同時に直面している。これらは当然のことながら、一朝一石に解決できるものでなく、途上国自身が自らの社会・経済的な文脈の中で、それぞれの持続可能な社会を構築していく過程でのみしか解決できないものである。援助機関が、代わりにこの問題を解決できないとの認識がまず重要である。このため、技術協力においては、相手国の問題解決能力（キャパシティ）の向上をその協力の基本におく必要がある。協力内容の検討にあたっては、途上国の社会のキャパシティの評価（キャパシティ・アセスメント）によって、誰のどのようなキャパシティ不足が課題解決の制約要因となっているかを相手国関係者と共有・確認することが重要な出発点になる。その際、単に3年や5年といったプロジェクト期間に限定せず、長期的なあるべき姿を関係者で共有しプログラムの発想をもって支援を行うことが重要となる。そして、協力の実施にあたっては、社会・経済状況のマクロ的な変化や環境管理手法の多様化に敏感に柔軟性がある協力を行うことが必要である。

### 2. 多様な主体それぞれの能力発現と関係強化

持続可能な社会の構築、あるいは個々の問題解決においては、行政、企業、市民、大学等研究機

関の4者が重要な活動主体となっており、そのキャパシティの動員・協同が鍵となる。一方で、4者のそれぞれの能力向上を等しく目指すことは、技術協力という限られたリソースの中では必ずしも効率的ではなく、その国の現状に照らし最も効果的な主体を戦略的に選ぶことが得策なことが多い。その際に、他の3者にどのようなインパクトを及ぼしうるのかとの視点を持つとともに、その関係性に着目することが重要であり、「環境省の調整能力の強化」等協力の中に各主体間の関係性の強化の仕組みを組み込み、広がりをもった協力を実施することが重要である。

### 3. 環境科学・技術に基づく対策の推進

環境問題のように、加害者と被害者が複雑に関係しあい多くの関係者が関与する課題にあつては、関係者間の調整・合意が重要であり、そのため環境科学に基づいた客観的な情報やデータが重要になる。行政・企業・市民・研究機関の関係は場合によっては緊張をはらむものである。特に、環境行政主管官庁においては、実効的な対策を検討・実施するために信頼性が高い環境科学の技術的な基盤が必要不可欠なものとなる。環境科学・技術に関するキャパシティの向上支援は、直接的、かつ即時に環境の具体的な改善につながるものではないものの、環境管理能力の伸長にともない確実に求められてくるものである。相手国の社会経済状況や技術水準を的確に見極め、現在より一步上の環境対策立案や実施に必要な環境科学・技術の導入を支援することが必要である。

最後に、これら3つの基本的な考えに基づき技術協力の内容がどのように変化していくかについて考察する。まず、キャパシティ・ディベロップメント支援が協力の中心課題となっていくものと考えられる。そして、カウンターパート機関のみへの協力からより多くの関係者を巻き込み面的に広がりがある協力、そして分析技術等狭義の「技術」支援のみならず政策・制度支援も含めた課題解決への貢献道筋を明確にした協力が重要になっていくものと思われる。